

職業安定業務年報

令和6年度

香川労働局職業安定部

目 次

I 概 況

1. 香川労働局の管内略図	1
2. 公共職業安定所、その他関連施設所在地	3
3. 香川県のすがた	4
4. 香川労働局職業安定行政組織	5
(1) 職業安定行政組織図	5
(2) 香川労働局職業安定部組織図	6
5. 人口と世帯数	7
6. 産業別にみた雇用	8
7. 生産と雇用の動向	9
(1) 鉱工業生産指数	9
(2) 常用雇用指数	10

II 令和6年度の労働市場の概況

1. 労働市場の概況	11
2. 一般職業紹介関係指数	12
(1) 求人の状況	14
(2) 求職の状況	15
(3) 就職の状況	15
(4) パートタイムの状況	16
(5) 求人倍率の状況	16
3. 中高年齢者の職業紹介状況	17
(1) 求職の状況	17
(2) 求人の状況	17
(3) 就職の状況	17
4. 障害者の職業紹介状況	18
(1) 求職・就職の状況	18

(2) 登録の状況	18
5. 新規学校卒業者の職業紹介状況	19
(1) 中学校卒業者	19
(2) 高等学校卒業者	19
6. 日雇労働者の職業紹介状況	20
(1) 求職の状況	20
7. 雇用保険業務関係	21
(1) 適用関係	21
(2) 給付関係	21
(3) 事業主都合による解雇	22

Ⅲ 統 計 表

1. 一般職業紹介関係業務統計	
(1) 一般職業紹介状況	23
(新規求職～有効求職～紹介～就職～新規求人～有効求人～充足～広域職業紹介)	
(2) 一般の産業別・事業所規模別新規求人及び充足状況	31
(3) 年齢別常用職業紹介状況	37
(4) パートタイムの職業紹介状況	38
(5) パートタイムの産業別・事業所規模別新規求人及び充足状況	40
(6) 安定所別有効求人倍率の状況	46
(7) 正社員の職業紹介状況	47
2. 中高年齢者の職業紹介関係業務統計	
(1) 中高年齢者の職業紹介状況	48
(新規求職～有効求職～紹介～就職)	
(2) 中高年齢者等に対する職業訓練等の指示状況	50
3. 求職者支援制度関係業務統計	
(1) 求職者支援訓練認定、定員充足状況	51
(2) 職業訓練受講給付金、認定職業訓練実施奨励金支給状況	52

4. 障害者の職業紹介関係業務統計	
(1) 障害者の職業紹介状況	53
(2) 障害者の求職登録状況	55
(3) 身体障害者の障害部位別就職状況	56
(4) 障害者の産業別・職業別・規模別就職状況	57
5. 新規学校卒業者の職業紹介関係業務統計	
(1) 新規学卒者職業紹介状況	59
(2) 新規学卒者の地域別就職状況	60
6. 民営職業紹介・労働者派遣事業関係業務統計	
(1) 労働者派遣事業取扱状況	61
(2) 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況	61
7. 外国人の職業紹介関係業務統計	
(1) 在留資格別外国人労働者職業紹介状況	62
8. 日雇労働者の職業紹介関係業務統計	
(1) 日雇労働者の職業紹介状況	63
9. 雇用保険関係業務統計	
(1) 産業別・規模別雇用保険適用事業所及び被保険者数	65
(2) 雇用保険適用・資格得喪状況	67
(3) 一般求職者給付状況	69
(4) 高年齢継続被保険者求職者給付状況	76
(5) 短期雇用特例被保険者求職者給付状況	77
(6) 日雇労働被保険者求職者給付状況	78
(7) 就職促進給付の状況	79
(8) 産業別・月別受給者実人員状況	81
(9) 高年齢継続被保険者産業別離職票交付状況	83
(10) 産業別事業主都合による解雇者数	85
(11) 雇用継続給付の状況	87
(高年齢雇用継続給付・育児休業給付・介護休業給付)	

(12) 教育訓練給付の状況	89
----------------------	----

IV 参 考 資 料

(資料Ⅰ) 一般職業紹介主要指標	90
(全数～一般～パート)	
(資料Ⅱ) 雇用保険業務主要指標	93
(資料Ⅲ) 新規学校卒業者職業紹介主要指標	94
(資料Ⅳ) 中高年齢者職業紹介主要指標	95
(資料Ⅴ) 日雇労働者職業紹介主要指標	96
(資料Ⅵ) 障害者職業紹介主要指標	97
(資料Ⅶ) 人口と世帯数の推移	99
(資料Ⅷ) 年齢階級別 15 歳以上人口の推移	100
(資料Ⅸ) 年齢階級別労働力人口の推移	101
用語の定義	102

I 概 況

2 公共職業安定所、その他関連施設所在地

『公共職業安定所』		
○高 松	高松市花ノ宮町 2-2-3	087-869-8609
しごとプラザ高松	高松市丸亀町 13-2	087-823-8609
○丸 亀	丸亀市中府町 1-6-36	0877-21-8609
○坂 出	坂出市京町 2-6-27 坂出合同庁舎 2 階	0877-46-5545
○観 音 寺	観音寺市坂本町 7-8-6	0875-25-4521
○さ ん き	さぬき市長尾東 889-1	0879-52-2595
東かがわ出張所	東かがわ市三本松 591-1	0879-25-3167
○土 庄	小豆郡土庄町甲 6195-3	0879-62-1411
『そ の 他』		
善通寺市地域職業相談室	善通寺市文京町 3-3-1 善通寺市民会館 1 階	0877-63-6262

(関連施設所在地)

『独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構 香川支部』		
香川支部	高松市花ノ宮町 2-4-3	087-867-6855
香川職業能力開発促進センター (ポリテクセンター香川)	同 上	同 上
四国職業能力開発大学校 (四国ポリテクカレッジ)	丸亀市郡家町 3202	0877-24-6290
香川障害者職業センター	高松市観光通 2-5-20	087-861-6868
『香 川 県』		
香川県立高等技術学校 高松校	高松市郷東町 587-1	087-881-3171
香川県立高等技術学校 丸亀校	丸亀市港町 307	0877-22-2633
香川県就職・移住支援センター	高松市サンポート 2-1 マリティムプラザ高松 2 階	087-802-4700
『そ の 他』		
香川県職業能力開発協会	高松市郷東町 587-1	087-882-2854
香川地域職業訓練センター	同 上	087-882-5464
(公財)産業雇用安定センター 香川事務所	高松市常磐町 1-3-1 瓦町 FLAG9 階	087-802-6355
(公財)介護労働安定センター 香川支部	高松市寿町 1-3-2 高松第一生命ビルディング 6 階	087-826-3907
(公財)国際人材協力機構 高松駐在事務所	高松市寿町 2-3-11 高松丸田ビル 6 階	087-826-3748
(公社)香川県 シルバー人材センター連合会	高松市福岡町 2-2-2-502 香川県産業会館 5 階	087-811-7880

3 香川県のすがた

沿革

香川県は高松、丸亀、多度津の三藩と天領すなわち徳川幕府の直轄地とからなり、明治2年にこれらの藩がそれぞれ版籍を奉還し、廃藩置県が行われた。

明治4年2月に多度津藩は倉敷県に編入され、同年4月に丸亀県が、同年7月に高松県が設置された。同年8月、倉敷県政下に移されていた多度津藩と幕領地が讃岐へ復帰し、丸亀県の統治下におかれ同年11月に高松、丸亀両県の合併により香川県（第一次）が設置された。

明治6年2月20日、わずか置県1年3ヶ月あまりで現在の徳島県である名東県と合併したが、明治8年9月5日名東県から讃岐を分離して再置香川県（第二次）となった。それから1年も経たない明治9年8月21日愛媛県に吸収され廃県となり、その後明治21年12月3日に同県と分離し、第三次の香川県が設置されて今日に至っている。

行政区画は8市5郡9町からなっている。

地勢

香川県は四国の東北部に位置し、地形は半月形で南は高く北は低くなっている。面積は1,876.83k㎡と全国で最も小さいが、平地と山地の面積がおおよそ相半ばしているため、土地の利用度はきわめて高く、北は瀬戸内海をはさんで、瀬戸大橋で岡山県に結ばれ、東及び南は徳島県に、西は愛媛県に接している。

海岸線の延長は約737kmで、海面には多数の島々が点在し、南部には阿讃国境を東西に走る讃岐山脈が連なり、北部には、北に向かってゆるやかに傾斜し、讃岐平野（大川、高松、丸亀、三豊の四平野）が展開している。

讃岐山脈に源を発する河川は北流して瀬戸内海に注いでいるが、流路延長が短く、雨量は少なく、河幅も狭く水量も乏しいところから、県内各所に満濃池をはじめとする大小1万2千2百余のため池を築いて、かんがい用にあててきた。

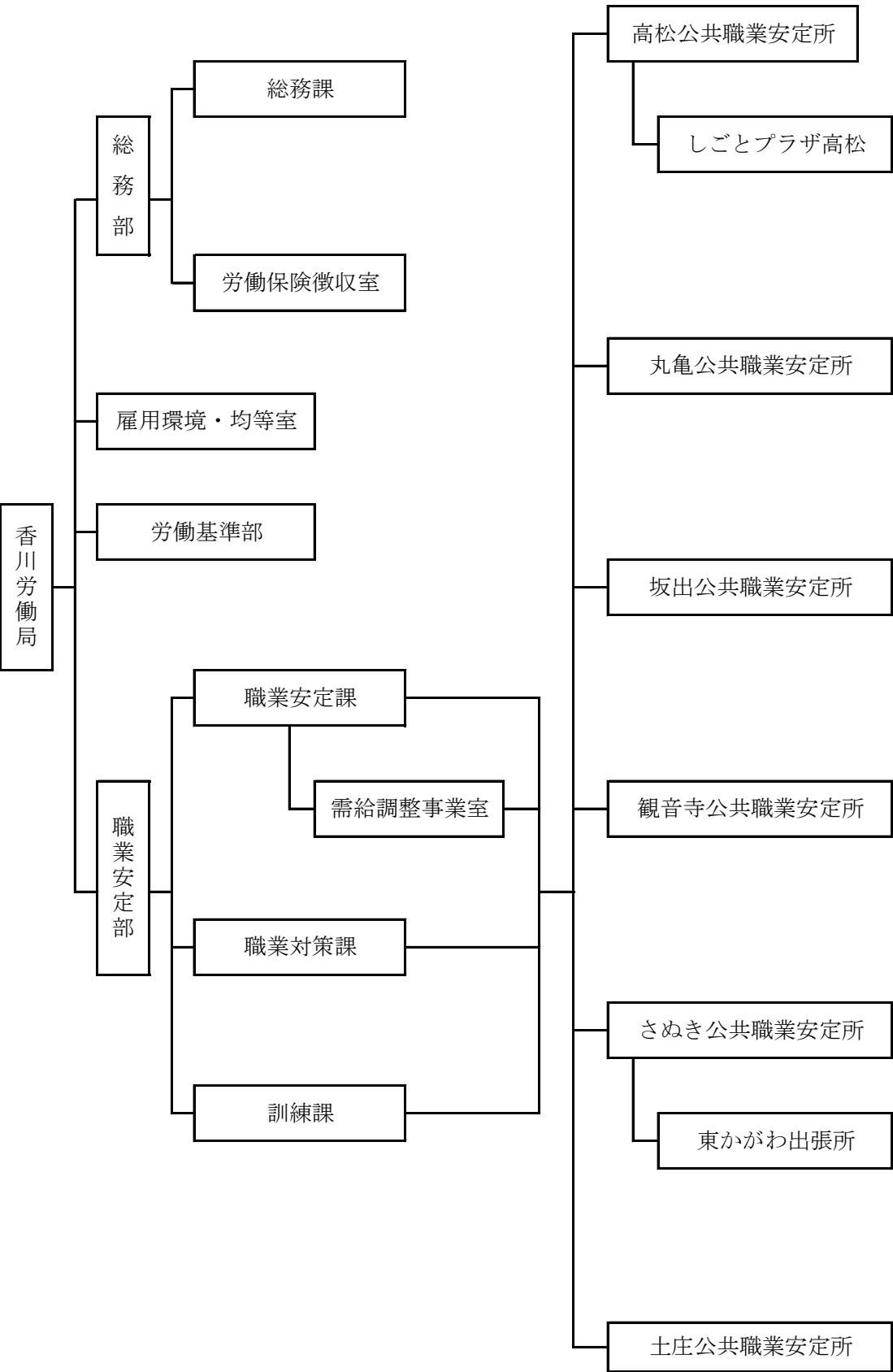
近年においては、ダムが各所に建設され、また、吉野川総合開発計画による「香川用水事業」の完成により、香川県における有史以来の水不足も大幅に改善され、概ね安定している。

香川県は瀬戸内海の中央部に位置し、従来から四国地方の交通の要衝として活発な社会経済活動が展開されてきたが、昭和63年4月の瀬戸大橋の開通に続き、平成元年12月に新高松空港が開港し、更に平成15年3月に高松自動車道が全線開通した。

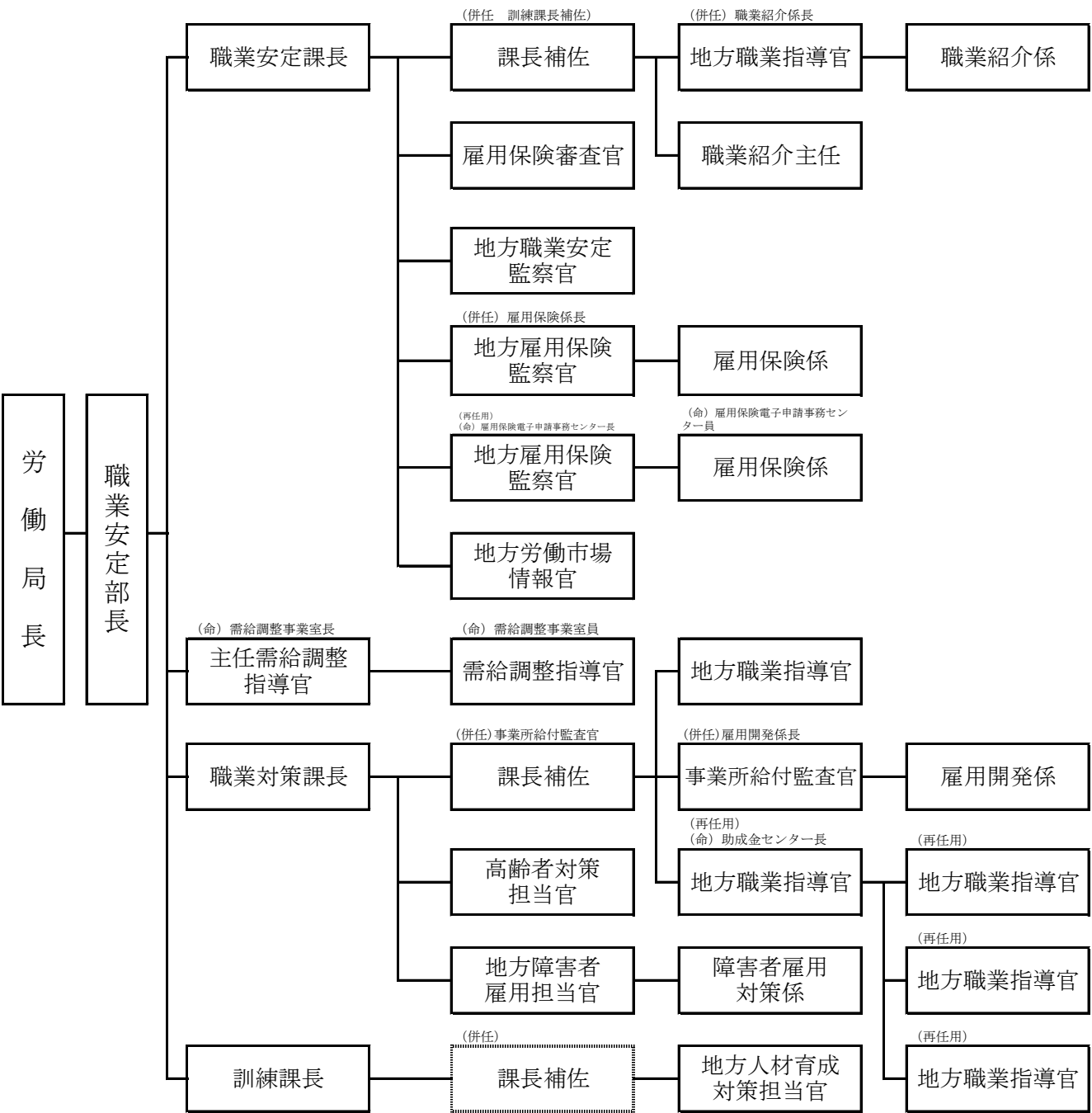
これら三大プロジェクトの完成は、交通、物流の大動脈として大きな役割を果たし、産業、経済、文化など広範な分野において、本県と国内、国外の各地域との交流が飛躍的に増大し、県勢の発展と県民福祉の向上に大きく寄与している。

4 香川労働局職業安定行政組織（令和7年10月1日現在）

(1) 職業安定行政組織図



(2) 香川労働局職業安定部組織図

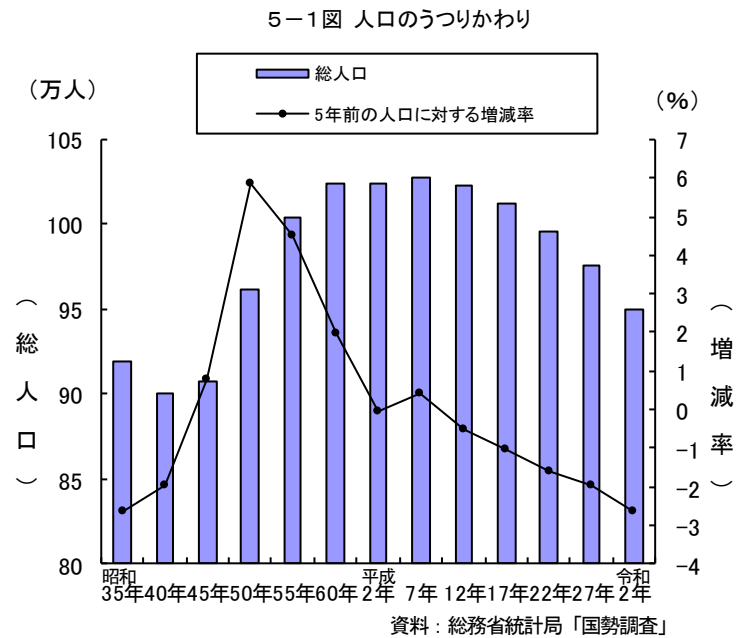


5 人口と世帯数

香川県の人口は917,058人で、前年に比べ8,350人(0.9%)減少し、平成12年以降25年連続の減少となった。

全国総人口に占める割合は0.7%となっている。

世帯数は414,081世帯で、前年に比べ2,625世帯(0.6%)増加し、4年連続の増加となった。この結果、1世帯当たりの人員は2.21人となり、9年連続で減少した。



5-1表 人口と世帯数の推移

単位：人、世帯

年次	人口			性比 (女100に 対する男)	人口密度 (1km ² 当たり)	世帯数	1世帯 当たり人員
	総数	男	女				
昭和50年	961,292	461,370	499,922	92.3	512	270,121	3.56
55	999,864	481,104	518,760	92.7	532	293,979	3.40
60	1,022,569	492,696	529,873	93.0	543	306,996	3.33
平成2年	1,023,412	491,621	531,791	92.4	546	322,797	3.17
7	1,027,006	493,482	533,524	92.5	548	346,147	2.97
12	1,022,890	491,761	531,129	92.6	545	364,972	2.80
13	1,022,827	491,634	531,193	92.6	545	369,470	2.77
14	1,021,698	490,904	530,794	92.5	545	372,882	2.74
15	1,020,421	490,180	530,241	92.4	544	376,652	2.71
16	1,019,434	489,911	529,523	92.5	543	380,577	2.68
17	1,012,400	486,108	526,292	92.4	540	377,691	2.68
18	1,009,328	484,657	524,671	92.4	538	382,293	2.64
19	1,006,329	483,142	523,187	92.3	536	385,856	2.61
20	1,003,004	481,665	521,339	92.4	535	389,169	2.58
21	1,000,169	480,222	519,947	92.4	533	392,398	2.55
22	995,842	479,951	515,891	93.0	531	390,474	2.55
23	992,336	478,273	514,063	93.0	529	393,181	2.52
24	989,159	476,717	512,442	93.0	527	395,954	2.50
25	985,387	474,995	510,392	93.1</			

6 産業別にみた雇用

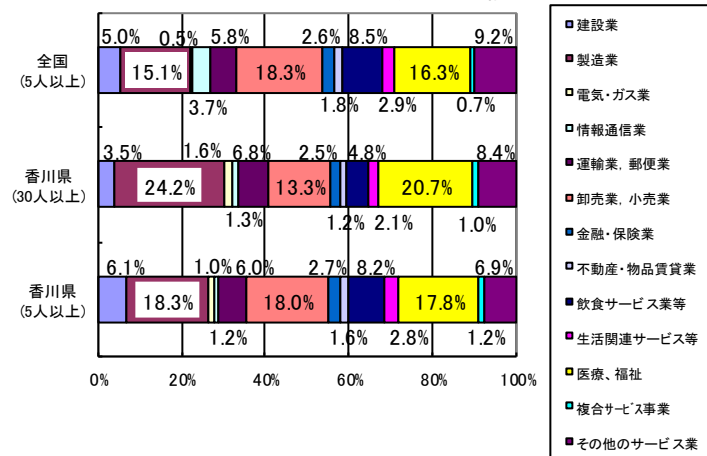
一事業所規模5人以上

香川県における事業所規模5人以上の常用労働者の構成割合を産業別にみると、高い業種から順に、製造業18.3%、卸売業、小売業18.0%、医療、福祉17.8%となった。

パートタイム労働者比率は高い業種から順に、飲食サービス業等78.5%、生活関連サービス等47.0%、卸売業、小売業44.9%となった。

労働異動率をみると、入職率では高い業種から順に、飲食サービス等3.95%、生活関連サービス等2.36%、その他のサービス業2.35%となった。離職率では高い業種から順に、飲食サービス等3.42%、生活関連サービス等2.82%、その他のサービス業2.51%となった。

6-1図 産業別にみた常用労働者の構成割合



	香川県 (5人以上)	香川県 (30人以上)	全国 (5人以上)
建設業	6.1%	3.5%	5.0%
製造業	18.3%	24.2%	15.1%
電気・ガス業	1.0%	1.6%	0.5%
情報通信業	1.2%	1.3%	3.7%
運輸業、郵便業	6.0%	6.8%	5.8%
卸売業、小売業	18.0%	13.3%	18.3%
金融・保険業	2.7%	2.5%	2.6%
不動産・物品賃貸業	1.6%	1.2%	1.8%
飲食サービス業等	8.2%	4.8%	8.5%
生活関連サービス等	2.8%	2.1%	2.9%
医療、福祉	17.8%	20.7%	16.3%
複合サービス事業	1.2%	1.0%	0.7%
その他のサービス業	6.9%	8.4%	9.2%

産 業	常用労働者数				労働異動率			
	実数	前年比	パートタイム 労働者比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
		%	%	ポイント		ポイント		ポイント
調査産業計	353,757	▲ 0.8	29.4	▲ 1.4	1.76	▲ 0.20	1.74	▲ 0.20
建設業	21,588	1.1	2.6	▲ 2.0	1.24	0.25	1.01	0.04
製造業	64,866	▲ 3.2	11.8	▲ 3.9	0.90	▲ 0.26	0.97	▲ 0.02
電気・ガス業	3,653	24.1	3.6	1.4	1.90	0.14	1.58	▲ 0.18
情報通信業	4,302	▲ 20.9	2.6	▲ 1.8	0.64	▲ 0.71	1.25	0.22
運輸業、郵便業	21,313	▲ 0.3	19.8					

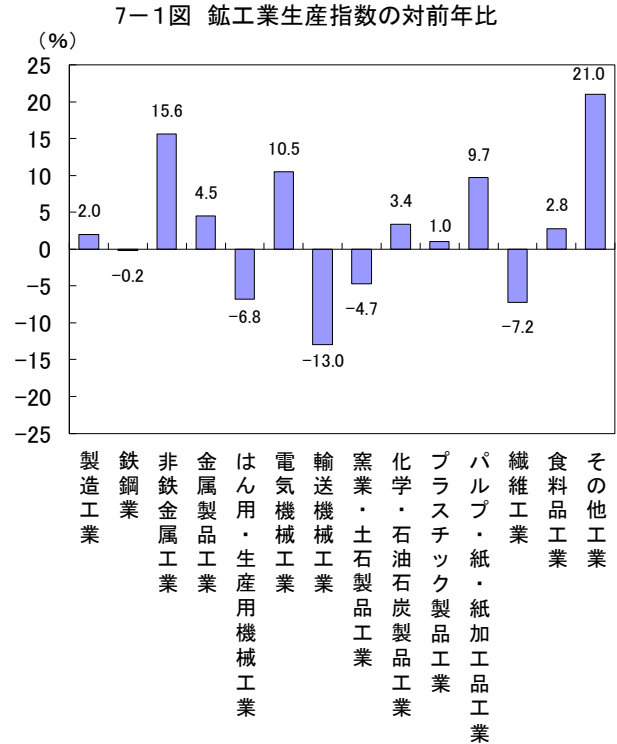
7 生産と雇用の動向

(1) 鉱工業生産指数

令和6年の香川県の鉱工業生産指数（2020年＝100）は、年平均指数102.2（原指数）で、前年比2.0%増と2年連続で上昇した。

業種別の動きを前年比でみると、輸送機械工業（13.0%減）、繊維工業（7.2%減）となるなど全13業種中5業種が低下した。

一方、その他工業（21.0%増）、非鉄金属工業（15.6%増）となるなど8業種が上昇し、全体としては前年を上回る水準で推移した。



7-1表 鉱工業生産指数

2020年＝100

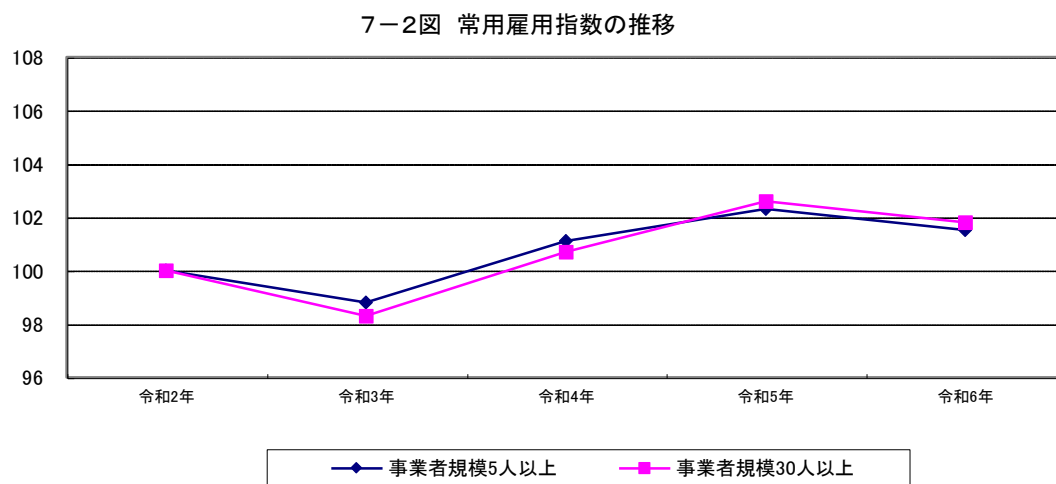
	ウェイト	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
鉱工業（製造工業に同じ）	10000.0	100.0	101.7	100.2	100.2	102.2
鉄 鋼 業	231.9	100.0	105.4	101.5	88.7	88.5
非 鉄 金 属 工 業	310.2	100.0	95.1	107.0	86.0	99.4
金 属 製 品 工 業	1170.6	100.0	102.4	106.6	107.7	112.5
機 械 工 業	3096.0	100.0	106.8	97.3	102.5	98.6
（はん用・生産用機械工業）	1257.2	100.0	112.6	116.2	126.1	117.5
（電気機械工業）	994.6	100.0	105.5	83.8	81.6	90.2
（輸送機械工業）	844.2	100.0	99.6	85.2	92.1	80.1
窯業・土石製品工業	572.7	100.0	102.0	109.6	112.3	107.0
化学、石油・石炭製品工業	1388.2	100.0	95.5	101.9	98.4	101.7
プラスチック製品工業	673.5	100.0	103.9	99.2	88.9	89.8
パルプ・紙・紙加工品工業	567.5	100.0	96.7	93.1	88.3	96.9
繊 維 工 業	179.4	100.0	100.2	103.5	84.4	78.3
食 料 品 工 業	1302.2	100.0	96.0	92.1	91.4	94.0
そ の 他 工 業	507.8	100.0	106.1	111.7	129.7	157.0

資料：香川県統計調査課「令和6(2024)年 香川県鉱工業生産指数の動き」

(2) 常用雇用指数

香川県の令和6年の事業所規模5人以上の常用雇用指数（令和2年＝100）は101.5で、前年比0.8%の減少となった。

事業所規模30人以上の常用雇用指数（令和2年＝100）は101.8で、前年比1.7%の減少となった。



7-2表 雇用指数等の推移(調査産業計)

(令和2年＝100)

	事業者規模 5人以上			事業者規模 30人以上		
	常用労働者数	常用雇用指数	前年比	常用労働者数	常用雇用指数	前年比
	(人)		(%)	(人)		(%)
令和2年	341,295	100.0	▲ 1.3	185,229	100.0	▲ 2.7
令和3年	336,980	98.8	▲ 1.3	181,967	98.3	▲ 1.8
令和4年	349,122	100.1	1.3	190,237	101.8	2.6
令和5年	356,672	102.3	2.2	193,683	103.6	1.9
令和6年	353,757	101.5	▲ 0.8	201,817	101.8	▲ 1.7

資料:香川県統計調査課「令和6年 毎月勤労統計調査地方調査結果報告書」

Ⅱ 令和6年度の労働市場の概況

2 一般職業紹介関係指数

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

項 目		5年度 (月平均)		6年度 (月平均)		対前年度 増 減 率
		実 数	総数に占める割合	実 数	総数に占める割合	
求 職	新 規 求 職 申 込 件 数	3,655	100.0	3,497	100.0	▲ 4.3
	雇用保険受給者数(※1)	862	23.6	818	23.4	▲ 5.1
	中 高 年 齢 者 数(※2)	1,070	29.3	1,011	28.9	▲ 5.5
	月 間 有 効 求 職 者 数	16,211	100.0	15,810	100.0	▲ 2.5
	雇用保険受給者数(※1)	5,548	34.2	5,345	33.8	▲ 3.7
	中 高 年 齢 者 数(※2)	4,688	28.9	4,469	28.3	▲ 4.7
求 人	新 規 求 人 数	8,041	-	8,119	-	1.0
	月 間 有 効 求 人 数	22,982	-	23,059	-	0.3
	充 足 数	1,213	-	1,181	-	▲ 2.6
就 職	就 職 件 数	1,203	100.0	1,165	100.0	▲ 3.1
	雇用保険受給者数(※1)	288	23.9	275	23.6	▲ 4.5
	中 高 年 齢 者 数(※2)	312	26.0	294	25.2	▲ 5.9
	他県への就職件数(※2)	66	-	62	-	▲ 6.1
比 率	求 人 倍 率					ポイント
	新 規	2.20	-	2.32	-	0.12
	有 効	1.42	-	1.46	-	0.04
	就 職 率	32.9	-	33.3	-	0.4
	雇用保険受給者就職率(※1)	33.5	-	33.6	-	0.1
	中 高 年 齢 者 就 職 率(※2)	29.2	-	29.1	-	▲ 0.1
	充 足 率	15.1	-	14.5	-	▲ 0.6
						ポイント

(注) ※1 は、常用計。

※2 は、パートタイムを除く。

一般職業紹介状況

項 目	6年度計	6年 度 月 平 均	対前年度 増 減 率	対前年度同期増減率（％・ポイント）			
				6年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	7年 1～3月期
新規求職申込件数	25,097	2,091	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 7.6
月間有効求職者数	110,092	9,174	▲ 4.5	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 6.3	▲ 7.3
新規求人数	58,839	4,903	0.9	2.8	▲ 1.3	3.6	▲ 1.1
月間有効求人数	169,763	14,147	0.1	1.6	▲ 0.6	0.4	▲ 0.8
就職件数	7,422	619	▲ 4.7	▲ 0.3	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.1
求人倍率							
{ 新 規（倍）	—	2.34	0.15	0.12	0.13	0.24	0.15
{ 有 効（倍）	—	1.54	0.07	0.03	0.05	0.11	0.11
就職率（％）	—	29.6	0.4	0.9	0.1	▲ 0.3	0.5
充足率（％）	—	12.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.4

（注）新規学卒者、パートタイムを除く。

パートタイム職業紹介状況

項 目	6年度計	6年 度 月 平 均	対前年度 増 減 率	対前年度同期増減率（％・ポイント）			
				6年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	7年 1～3月期
新規求職申込件数	16,864	1,405	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 3.8	1.9	▲ 5.9
月間有効求職者数	79,629	6,636	0.4	2.9	1.1	0.0	▲ 2.6
新規求人数	38,583	3,215	1.0	▲ 1.7	0.3	2.0	3.2
月間有効求人数	106,939	8,912	0.7	▲ 0.5	▲ 2.2	1.5	3.6
就職件数	6,562	547	▲ 1.3	5.3	▲ 6.1	▲ 0.3	▲ 4.6
求人倍率							
{ 新 規（倍）	—	2.29	0.07	▲ 0.02	0.10	0.01	0.23
{ 有 効（倍）	—	1.34	0.00	▲ 0.04	▲ 0.04	0.02	0.09
就職率（％）	—	38.9	0.3	1.9	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5
充足率（％）	—	17.2	▲ 0.1	1.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2

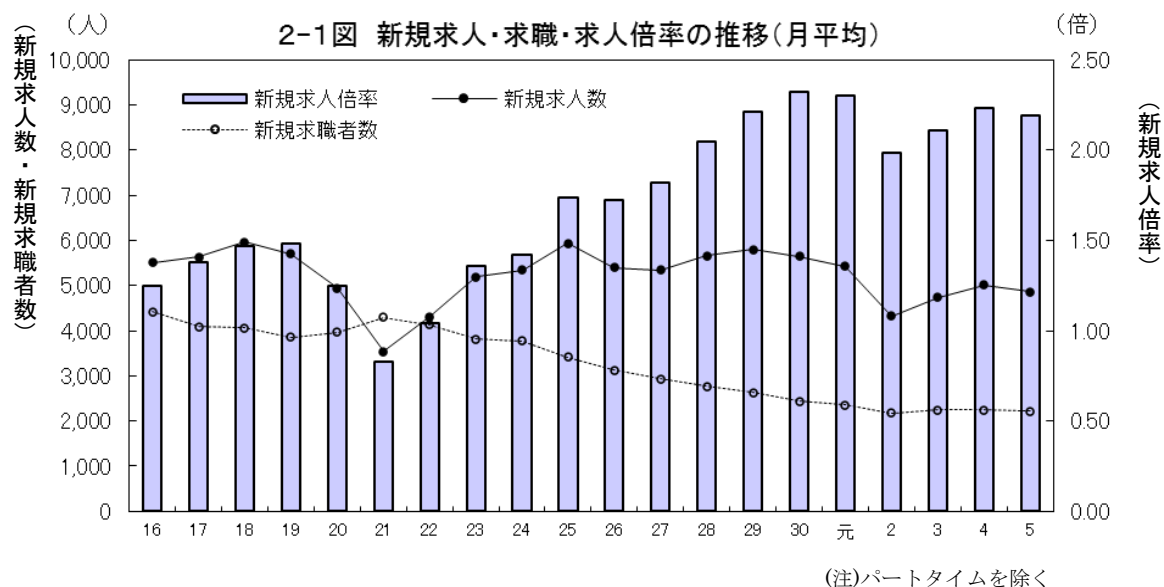
(1) 求人の状況

令和6年度の新規求人数は月平均4,903人で、前年度に比べ0.9%増加した。

第2次産業は、前年度比0.9%減少、第3次産業は1.7%増加した。

産業別にみると、建設業3.6%増、製造業4.5%減、情報通信業18.8%減、運輸業、郵便業2.3%増、卸売業、小売業6.8%減、宿泊業、飲食サービス業18.0%減、医療、福祉4.3%増、サービス業（他に分類されないもの）13.9%増となった。

有効求人数は月平均14,147人で、0.1%増加した。



2-1表 新規求人の産業別構成

産業	項目	5 年 度	6 年 度	前年度比 (%)	6年度構成比
農 業	農 業	403	379	▲ 6.0	0.6
林 業	林 業	31	31	0.0	0.1
漁 業	漁 業	31	31	0.0	0.1
建設業	建設業	7,566	7,840	3.6	13.3
製造業	製造業	9,395	8,975	▲ 4.5	15.3
第2次産業計	第2次産業計	16,992	16,846	▲ 0.9	28.6
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	101	124	22.8	0.2
情報通信業	情報通信業	432	351	▲ 18.8	0.6
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	4,698	4,805	2.3	8.2
卸売業、小売業	卸売業、小売業	5,314	4,954	▲ 6.8	8.4
金融業、保険業	金融業、保険業	297	426	43.4	0.7
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	1,558	1,696	8.9	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	1,332	1,441	8.2	2.4
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	3,512	2,880	▲ 18.0	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	1,558	1,512	▲ 3.0	2.6
教育、学習支援業	教育、学習支援業	450	590	31.1	1.0
医療、福祉	医療、福祉	12,990	13,555	4.3	23.0
複合サービス事業	複合サービス事業	352	337	▲ 4.3	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	6,454	7,351	13.9	12.5
公務・その他	公務・その他	1,862	1,592	▲ 14.5	2.7
第3次産業計	第3次産業計	40,910	41,614	1.7	70.7

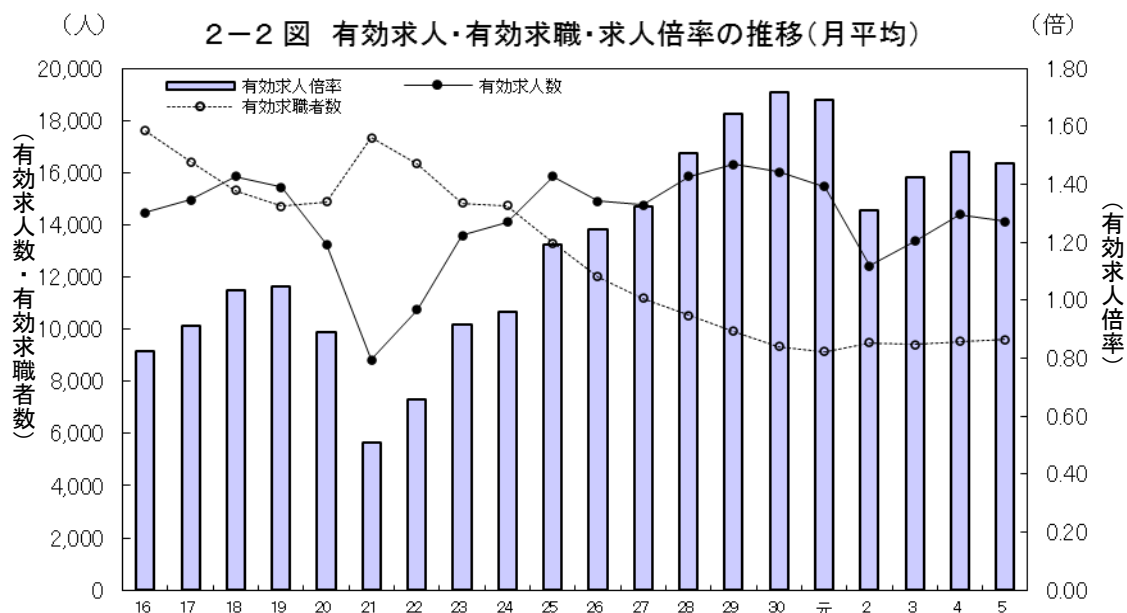
(2) 求職の状況

令和 6 年度の新規求職申込件数は月平均 2,091 件で、前年度に比べ 5.8%減少した。

新規求職の動きを四半期別でみると、4～6 月期は 2.6%増、7～9 月期は 0.3%増、10～12 月期は 5.5%減、1～3 月期は 7.6%減となった。

新規求職のうち雇用保険受給者は月平均 523 人で、前年度に比べ 6.6%減少した。

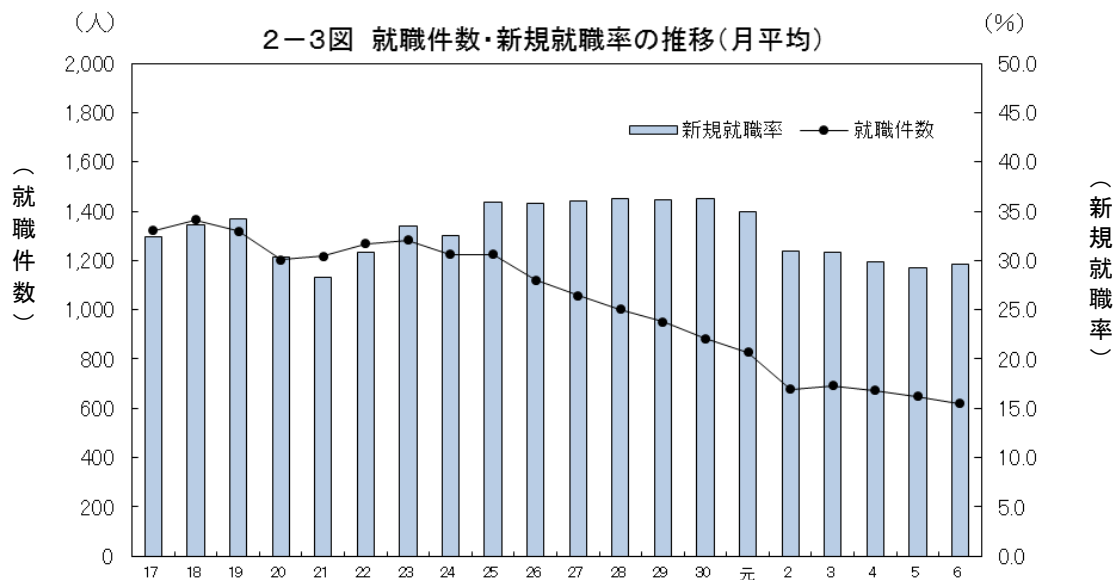
有効求職者数は月平均 9,174 人で、前年度に比べ 4.5%減少した。



(3) 就職の状況

令和 6 年度の新規就職件数は月平均 619 件で、前年度に比べ 4.6%減少した。就職率は 29.6%と、前年度を 0.4 ポイント上回った。

雇用保険受給者の就職件数は月平均 190 件で、前年度に比べ 5.5%減少した。就職率は 36.3%と、前年度を 0.4 ポイント上回った。



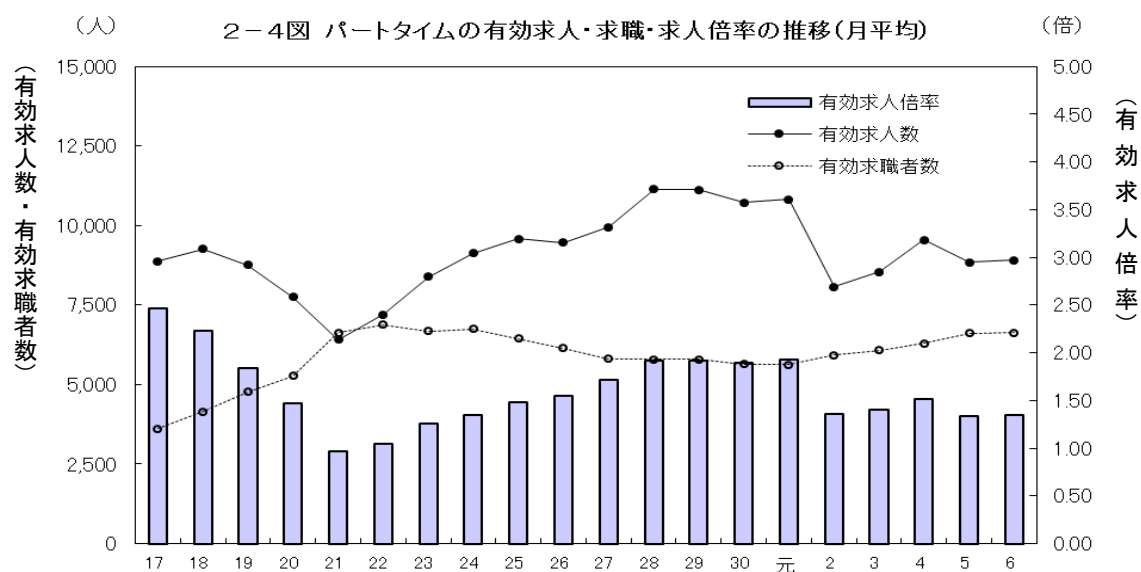
(4) パートタイムの状況

令和6年度の新規求人数は月平均3,215人で、前年度に比べ1.0%増加した。

産業別にみると、建設業12.2%減、製造業8.7%減、運輸業、郵便業13.3%増、卸売業、小売業3.6%減、宿泊業、飲食サービス業11.7%減、医療、福祉1.9%増、サービス業（他に分類されないもの）14.7%増となった。有効求人数は前年度を0.7%上回り、8,912人となった。

一方、新規求職申込件数は月平均1,405人で、前年度に比べ2.1%減少した。有効求職者は前年度を0.4%上回り、6,636人となった。

就職件数は547件で、前年度に比べ1.3%の減少となった。就職率は38.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。



(5) 求人倍率の状況

令和6年度の有効求人倍率（パートタイムを含む）は、前年度を0.04ポイント上回る1.46倍となった。

新規求人倍率は、前年度を0.12ポイント上回る2.32倍となった。

一般（パートタイムを除く）では、新規求人倍率は前年度を0.15ポイント上回る2.34倍、有効求人倍率は0.07ポイント上回る1.54倍となった。

パートタイムでは、新規求人倍率は前年度を0.07ポイント上回る2.29倍、有効求人倍率は前年度と同水準の1.34倍となった。

3 中高年齢者の職業紹介状況

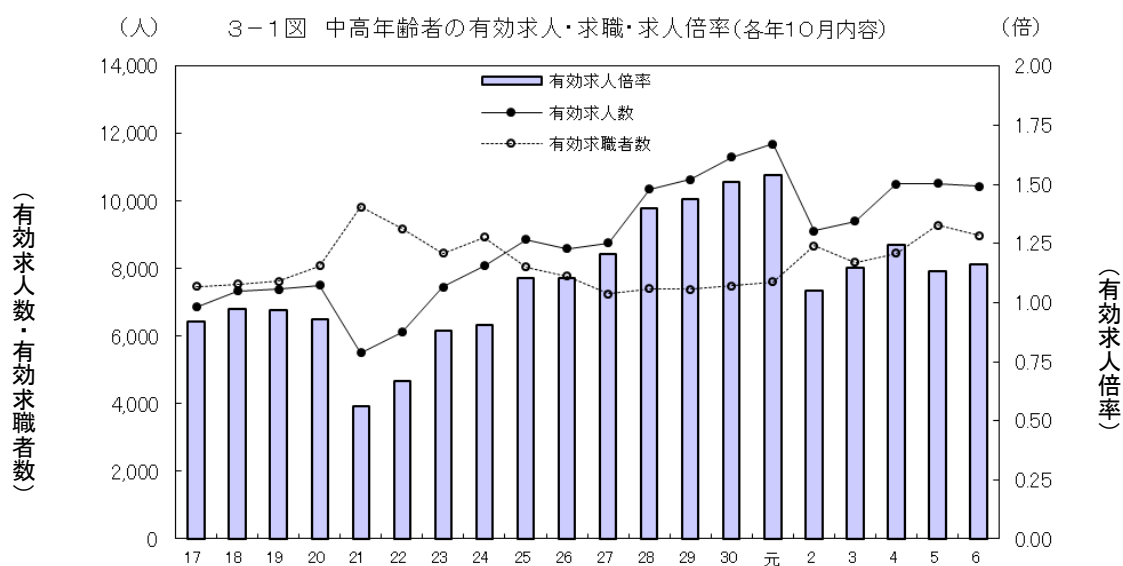
(1) 求職の状況

令和6年度の新規求職申込件数は月平均1,011人で、前年度に比べ5.6%減少した。これを年齢別にみると、45～54歳では10.2%減少、55～59歳では3.1%増加、60～64歳では1.2%減少、65歳以上では5.4%減少した。雇用保険受給者は7.6%減少した。

有効求職者は月平均4,469人で、4.7%減少した。

(2) 求人状況

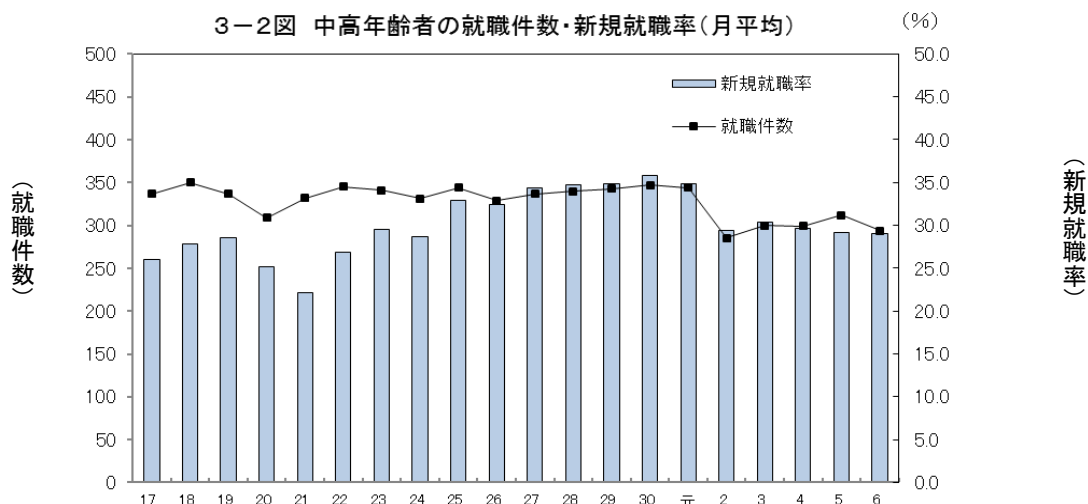
10月の調査でみると、中高年齢者を対象としたパートを除く常用有効求人数は5,261人で、前年度に比べ1.4%減少した。パートを除く常用有効求職者数は4,336人で、前年度に比べ8.3%減少した。この結果、有効求人倍率は1.21倍と0.08ポイント上昇した。



(3) 就職の状況

令和6年度の新規就職件数は月平均294件で、前年度に比べ5.9%減少した。これを年齢別にみると、45～54歳では13.7%減少、55～59歳では9.0%増加、60～64歳では8.2%増加、65歳以上では5.3%減少した。

また、就職率は29.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下回った。



4 障害者の職業紹介状況

(1) 求職・就職の状況

令和6年度の新規求職申込件数は2,445人で、前年度に比べ7.6%増加した。

就職件数は1,118人で、前年度に比べ13.3%増加した。

身体障害者における障害部位別就職状況をみると、下肢切断・機能障害者57人（構成比19.7%）、上肢切断・機能障害者60人（同20.7%）、心臓機能障害者54人（同18.6%）となっている。

また、身体障害者における産業別、職業別就職状況をみると、産業別では製造業が40人で13.8%、卸売業、小売業が15人で5.2%、医療、福祉が108人で37.2%を占めている。職業別では事務従事者の職業が68人で23.4%を占めている。

(2) 登録の状況

新規登録者は1,008人で、前年度に比べ9.1%増加した。

年度末現在の登録者をみると、有効求職者は3,031人で前年度に比べ2.3%増加し、就業中の者は9,337人で5.2%増加した。

4-1表 有効求職者の部位別状況(安定所別)

(令和6年度末現在)

登 録		所 別	局 計	高松	丸 亀	坂 出	観 音 寺	さ ん き	土 庄
		障害部位別							
有 効 求 職 者	身 体 障 害 者	計	1,049	503	187	65	165	92	37
		1 視 覚	67	32	17	1	7	7	3
		2～4 聴覚、平衡、音声・ 言語・そしゃく機能	80	37	14	4	17	3	5
		5、6 上肢切断・機能	231	108	42	16	40	20	5
		7、8 下肢切断・機能	272	132	52	19	33	29	7
		9 体幹機能	45	22	7	5	8	1	2
		10、11 脳病変による運 動機能	4	4	0	0	0	0	0
		12～17、19 内部機能、その他	350	168	55	20	60	32	15
	知 的 障 害 者 等	計	1,982	962	407	111	278	169	55
		知 的 障 害 者	334	135	72	16	68	36	7
		精 神 障 害 者	1,480	728	308	86	194	124	40
		発達障害者	20	10	3	0	6	1	0
		難病障害者	135	86	21	8	9	6	5
		高次脳機能障害者	4	0	1	1	0	1	1
		その他の障害者	9	3	2	0	1	1	2

5 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 中学校卒業生

令和7年3月新規中学校卒業生数は、令和6年3月卒業生に比べ0.4%の減少で、就職者数（安定所紹介によるもの）は2人で、前年より増加した。求人数は0人だった。

(2) 高等学校卒業生

令和7年3月新規高等学校卒業生は、令和6年3月卒業生に比べ0.3%の減少で、就職者数（学校または安定所紹介によるもの）は1,065人となり、前年比0.4%減少となった。求人数は4,621人で、前年に比べ0.8%増加した。

5-1表 中学・高校卒業生の安定所別求人・就職状況

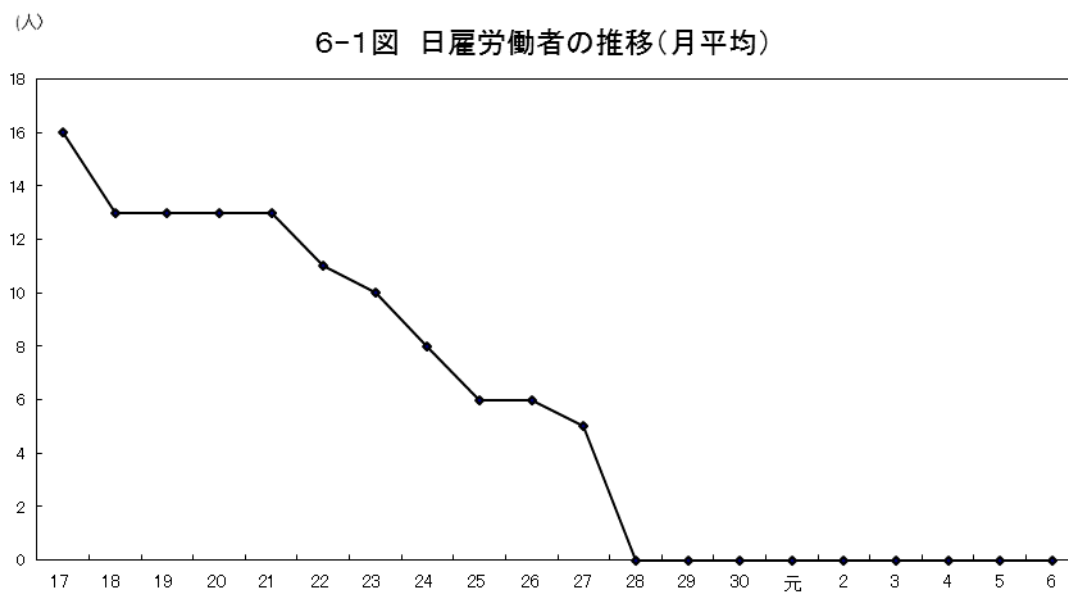
項 目 安定所別	中 学			高 校		
	卒業生数	求人数	就職者数	卒業生数	求人数	就職者数
合 計	8,576	0	2	8,001	4,621	1,065
高 松	4,372	0	0	3,906	2,370	264
丸 亀	1,811	0	0	1,848	745	293
坂 出	817	0	2	697	530	165
観音寺	901	0	0	889	637	188
さぬき	481	0	0	530	264	144
土 庄	194	0	0	131	75	11

（注）卒業生数は、求職動向調査結果による。特別支援学校を含む。

6 日雇労働者の職業紹介状況

(1) 求職の状況

令和 6 年度の有効求職者数は 0 人であった。



＊「(2) 就労の状況」については、平成 27 年度から集計を行わなくなったため、削除した。

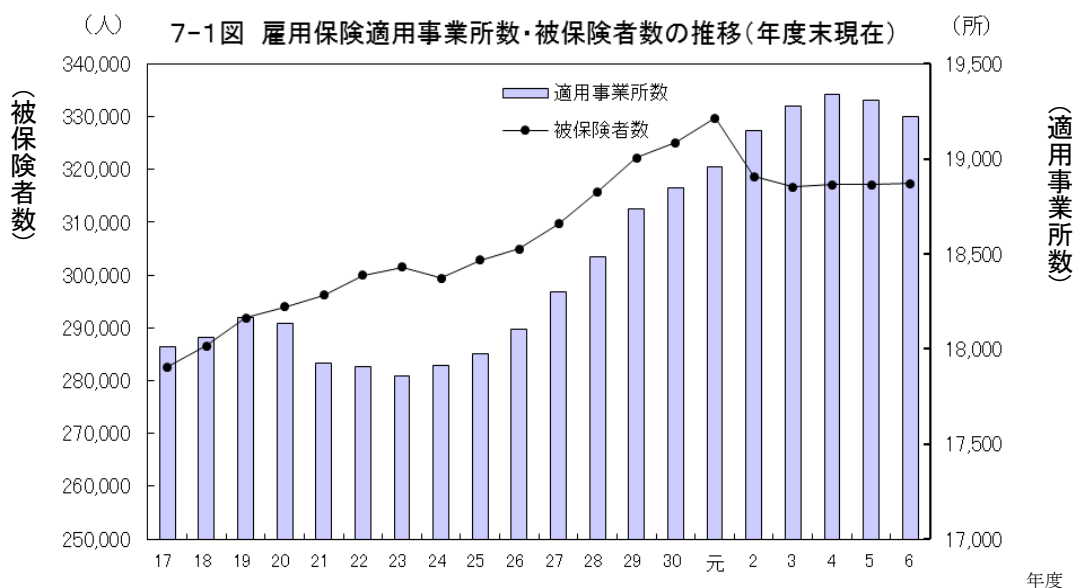
7 雇用保険業務関係

(1) 適用関係

令和6年度の新規適用事業所数は623所（新規委託事業所数222所）、年度末の適用事業所数は19,223所となり、前年度に比べ85事業所、0.4%減少した。

資格取得者数をみると、月平均4,149人で前年度に比べ1.2%減少し、資格喪失者数は月平均4,144人で0.8%減少した。

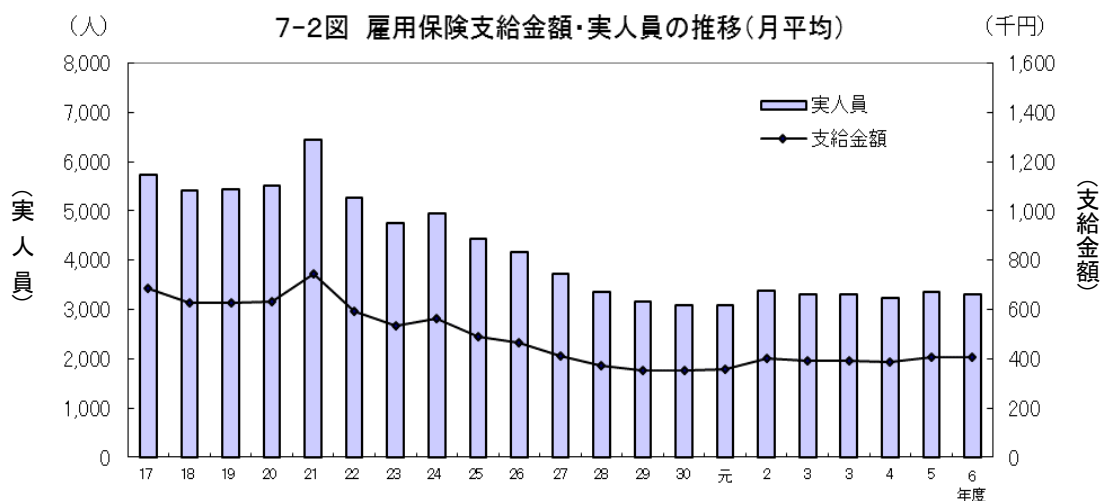
年度末現在の被保険者数は317,397人で、0.1%増加した。



(2) 給付関係

令和6年度を受給資格決定件数は月平均866件で、前年度に比べ4.2%減少した。受給者実人員（基本手当基本分のうち短時間労働被保険者を含まない）は月平均3,310人で、1.5%減少した。

失業給付総額（所定給付日数内）は月平均404,349千円で、前年度に比べ1.1%減少した。



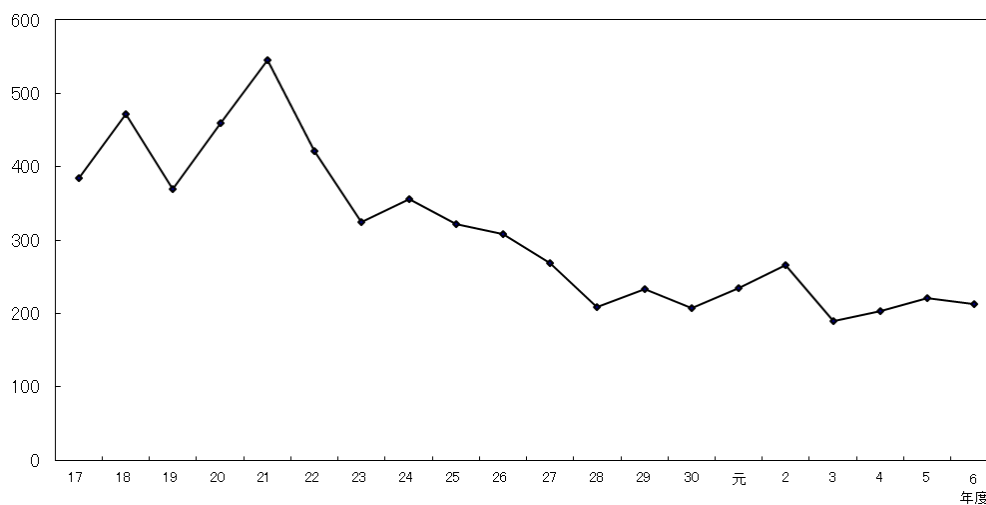
(3) 事業主都合による解雇

令和6年度の事業主都合による解雇は月平均213人で、前年度に比べ3.6%減少した。

主な産業別では、建設業（0.5%減）、製造業（14.8%減）、医療・福祉（23.8%増）であった。

(人)

7-3図 事業主都合による解雇者数の推移(月平均)



Ⅲ 統 計 表

1. 一般職業紹介関係業務統計
2. 中高年齢者の職業紹介関係業務統計
3. 求職者支援制度関係業務統計
4. 障害者の職業紹介関係業務統計
5. 新規学校卒業者の職業紹介関係業務統計
6. 民営職業紹介・労働者派遣事業関係業務統計
7. 外国人の職業紹介関係業務統計
8. 日雇労働者の職業紹介関係業務統計
9. 雇用保険関係業務統計

1. 一般職業紹介関係業務統計

【新規求人数】

	一 般	う ち 常 用	う ち 臨 時 ・ 季 節
4 年 度	60,225	57,164	3,061
5 年 度	58,305	55,844	2,461
6 年 4 月	5,143	4,951	192
5 月	4,813	4,593	220
6 月	4,527	4,386	141
7 月	4,972	4,778	194
8 月	4,903	4,734	169
9 月	4,555	4,367	188
1 0 月	5,297	5,062	235
1 1 月	4,429	4,270	159
1 2 月	4,706	4,392	314
7 年 1 月	5,692	5,439	253
2 月	5,000	4,739	261
3 月	4,802	4,516	286
6 年 度 計	58,839	56,227	2,612
月 平 均	4,903	4,686	218
対前年度比(%)	0.9	0.7	6.1

高 松	29,991	28,530	1,461
丸 亀	12,348	11,904	444
坂 出	5,575	5,422	153
観 音 寺	6,243	5,809	434
さ ぬ き	3,244	3,146	98
土 庄	1,438	1,416	22

【月間有効求人数】

	一 般	う ち 常 用	う ち 臨 時 ・ 季 節
4 年 度	172, 599	164, 159	8, 440
5 年 度	169, 566	162, 469	7, 097
6 年 4 月	14, 093	13, 415	678
5 月	13, 997	13, 397	600
6 月	13, 719	13, 217	502
7 月	13, 787	13, 264	523
8 月	13, 966	13, 450	516
9 月	13, 970	13, 430	540
1 0 月	14, 316	13, 731	585
1 1 月	13, 799	13, 266	533
1 2 月	13, 900	13, 234	666
7 年 1 月	14, 516	13, 828	688
2 月	15, 010	14, 257	753
3 月	14, 690	13, 933	757
6 年 度 計	169, 763	162, 422	7, 341
月 平 均	14, 147	13, 535	612
対前年度比(%)	0. 1	▲ 0. 0	3. 4

高 松	86, 674	82, 535	4, 139
丸 亀	35, 399	34, 211	1, 188
坂 出	15, 972	15, 540	432
観 音 寺	18, 329	17, 074	1, 255
さ ぬ き	9, 292	9, 018	274
土 庄	4, 097	4, 044	53

【充足数】

	一 般	う ち 常 用	う ち 臨 時 ・ 季 節
4 年 度	8, 202	7, 929	273
5 年 度	7, 949	7, 639	310
6 年 4 月	752	730	22
5 月	717	694	23
6 月	618	597	21
7 月	620	599	21
8 月	538	525	13
9 月	613	595	18
1 0 月	655	634	21
1 1 月	561	535	26
1 2 月	462	442	20
7 年 1 月	529	503	26
2 月	648	609	39
3 月	829	803	26
6 年 度 計	7, 542	7, 266	276
月 平 均	629	606	23
対前年度比(%)	▲ 5. 1	▲ 4. 9	▲ 11. 0

高 松	3, 665	3, 534	131
丸 亀	1, 534	1, 488	46
坂 出	833	805	28
観 音 寺	851	813	38
さ ぬ き	475	447	28
土 庄	184	179	5

2. 中高年齢者の職業紹介関係業務統計

3. 求職者支援制度関係業務統計

4. 障害者の職業紹介関係業務統計

